

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 7月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 25年 8月 8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 26年3月期第1四半期の連結業績(平成 25年4月1日～平成 25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	242,522	△6.7	10,041	74.8	12,574	185.6	6,857	239.9
25年3月期第1四半期	259,878	21.6	5,744	3.0	4,402	△5.4	2,017	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 20,951 百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △959 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	13.27	13.23
25年3月期第1四半期	3.91	3.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	918,277	450,225	47.4
25年3月期	901,564	433,228	46.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 434,869 百万円 25年3月期 418,582 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26年3月期の連結業績予想(平成 25年4月1日～平成 26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	528,000	2.3	33,000	31.9	34,500	53.1	18,000	40.5	34.82
通期	1,078,000	4.4	74,000	24.1	70,000	15.4	35,000	16.0	67.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ②期末自己株式数
- ③期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	532,507,285 株	25年3月期	532,507,285 株
26年3月期1Q	15,525,497 株	25年3月期	16,223,314 株
26年3月期1Q	516,639,424 株	25年3月期1Q	515,299,499 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成25年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期については本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 参考資料	12
平成26年3月期 第1四半期決算短信説明資料	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況

当第1四半期につきましては、国内では住宅関連を中心に需要を着実に獲得し、海外では車両・IT分野の市況回復や為替等の環境改善を受け、関連製品の売上が伸長しました。これを受けて住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーが平成17年3月期の四半期決算開示開始以降における第1四半期の最高益を更新しました。以上により当第1四半期の連結経営成績は売上高2,425億円(対前年同期増減率△6.7%)、営業利益100億円(同74.8%)、経常利益125億円(同185.6%)、当四半期純利益68億円(同239.9%)となりました(※1)。

(※1) 前期に海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前第1四半期の経営成績には当該子会社の平成24年1月から平成24年6月までの6ヶ月間の実績が反映されていません。

#### ②カンパニー別概況

##### 【住宅カンパニー】

当第1四半期は、地域別事業運営の強化を図り、環境・経済性・高性能を重視した住宅に対する需要を着実に獲得したことにより、新築住宅事業、住環境事業とも増収・営業増益となりました。

受注についても、株式市場の活性化や金利の先高観に加え、来年予定されている消費税増税や住宅ローン減税の拡充を背景に住宅購入意欲が持ち直した中、営業力強化を進めたことも寄与し、前年同期を上回りました。

新築住宅事業では、引き続き「大容量太陽光発電システム、スマートハイム・ナビ(HEMS)、e-Pocket(定置型大容量蓄電池)」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」の販売を推進しました。また防犯性能を強化した都市型賃貸住宅「ウィズハイムFⅡ」の販売が好調でした。

住環境事業では、お客様のニーズに合わせたリフォーム提案を積極的に行い、バスコア・キッチン等の水まわり重点商材や塗装・改装の販売が順調に増加しました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】(※2)

当第1四半期は、堅調な内需を着実に獲得し増収となりましたが、固定費が増加し前年同期並みの営業損失となりました。

国内事業では、住宅着工が好調に推移していることや公共事業に伴う需要の高まりを背景に、三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受けの効果もあり、塩化ビニル管やポリエチレン管を中心に売上高が伸長しました。

海外事業では、米国でのプラスチックシート事業及び中国での水インフラ事業が順調に推移しました。欧州では長引く景気低迷下、管路更生事業の構造改革を推進しています。

また、国土交通省の下水道革新的技術実証事業に管路の診断やマネジメントシステムに関する実証事業が選定される等、注力するストックマネジメントにおけるバリューチェーン展開(調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション)が進捗しました。

##### 【高機能プラスチックカンパニー】(※2)

当第1四半期は、市況の回復や為替等の環境改善により増収・営業増益となりました。

車両分野では、欧州の需要は引き続き低迷したものの、円安による影響や、米国の需要が安定的に推

移したこと等により、高機能中間膜等を中心に拡大し、売上高は前年同期を大きく上回りました。なお、射出成型事業において、インドネシア企業との合弁会社である PT. ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING が4月に営業を開始しました。

I T分野では、円安による影響に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末製品の需要が好調に推移したことで、微粒子群等の液晶ケミカル製品、テープ、I T Oフィルム等の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

メディカル分野では、Sekisui Diagnostics,LLC.等を中心とする海外拠点の活用により、国内製検査薬・機器ビジネスのシナジーを追求しました。売上高はほぼ前年同期並みで推移しました。

(※2) 環境・ライフラインカンパニー及び高機能プラスチックカンパニーにおいては、前第1四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の平成24年1月から平成24年3月の実績を差し引いた実績と当第1四半期の経営成績を比較し、記述しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態(平成25年4月1日～平成25年6月30日の増減)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より167億円増加し、9,182億円となりました。これは、流動資産が56億円増加したことに加え、固定資産が110億円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、4,680億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ169億円増加し、4,502億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は4,348億円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益123億円、減価償却費78億円に加えて、売上債権の減93億円等の増加要因が、仕入債務の減108億円、たな卸資産の増90億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得68億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億円の減少となりました。これは、配当金の支払55億円に加えて、有利子負債の純減42億円等があったためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は508億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、為替が期初の想定よりも円安で推移していることや、それにより高機能プラスチックカンパニーの業績が計画を上回って推移していることから、平成25年4月26日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

		今回予想	従来予想
売上高	百万円	528,000	520,000
営業利益	百万円	33,000	31,500
経常利益	百万円	34,500	30,500
当期純利益	百万円	18,000	15,000
一株当たり当期純利益	円	34.82	29.05

なお、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	91,132	86,359
受取手形	42,183	45,571
売掛金	129,901	120,056
有価証券	1	0
商品及び製品	47,825	53,237
分譲土地	19,334	19,534
仕掛品	43,036	46,683
原材料及び貯蔵品	29,829	31,286
前渡金	2,354	1,648
前払費用	2,525	3,037
繰延税金資産	15,370	17,157
短期貸付金	527	488
その他	17,850	22,753
貸倒引当金	△1,907	△2,227
流動資産合計	439,964	445,587
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	84,226	84,708
機械装置及び運搬具(純額)	63,736	67,213
土地	69,810	70,109
リース資産(純額)	7,775	8,884
建設仮勘定	10,288	10,063
その他(純額)	4,816	5,277
有形固定資産合計	240,654	246,256
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,123	20,469
ソフトウェア	5,129	5,337
リース資産	278	256
その他	22,566	22,719
無形固定資産合計	49,098	48,783
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	146,192	156,688
長期貸付金	710	647
長期前払費用	1,276	1,374
繰延税金資産	12,732	7,854
その他	12,283	12,447
貸倒引当金	△1,346	△1,363
投資その他の資産合計	171,848	177,650
固定資産合計	461,600	472,689
資産合計	901,564	918,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,797	8,002
電子記録債務	4,963	5,264
買掛金	125,403	119,573
短期借入金	47,590	56,358
リース債務	2,953	3,037
未払費用	29,977	28,099
未払法人税等	6,747	6,499
繰延税金負債	225	252
賞与引当金	15,410	13,289
役員賞与引当金	207	—
完成工事補償引当金	1,223	1,193
前受金	49,123	53,596
その他	43,915	49,687
流動負債合計	335,539	344,855
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,650	28,998
リース債務	5,126	6,094
繰延税金負債	5,104	5,759
退職給付引当金	57,274	56,958
その他	5,640	5,386
固定負債合計	132,797	123,196
負債合計	468,336	468,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,274
利益剰余金	209,280	211,622
自己株式	△11,577	△11,078
株主資本合計	406,939	409,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,778	25,790
繰延ヘッジ損益	47	24
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	△6,443	△1,026
その他の包括利益累計額合計	11,642	25,049
新株予約権	306	253
少数株主持分	14,339	15,101
純資産合計	433,228	450,225
負債純資産合計	901,564	918,277



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	259,878	242,522
売上原価	187,609	170,730
売上総利益	72,269	71,792
販売費及び一般管理費	66,525	61,750
営業利益	5,744	10,041
営業外収益		
受取利息	186	222
受取配当金	977	1,424
持分法による投資利益	—	248
為替差益	—	1,318
雑収入	1,487	937
営業外収益合計	2,652	4,151
営業外費用		
支払利息	848	556
売上割引	81	82
持分法による投資損失	217	—
為替差損	686	—
雑支出	2,160	980
営業外費用合計	3,993	1,619
経常利益	4,402	12,574
特別損失		
減損損失	1,115	—
固定資産除売却損	226	227
特別損失合計	1,341	227
税金等調整前四半期純利益	3,061	12,346
法人税等	976	5,202
少数株主損益調整前四半期純利益	2,084	7,143
少数株主利益	67	286
四半期純利益	2,017	6,857

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,084	7,143
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	Δ3,343	7,838
繰延ヘッジ損益	Δ3	Δ22
為替換算調整勘定	390	5,819
持分法適用会社に対する持分相当額	Δ87	172
その他の包括利益合計	Δ3,044	13,807
四半期包括利益	Δ959	20,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	Δ1,196	20,264
少数株主に係る四半期包括利益	237	687

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,061	12,346
減価償却費	9,672	7,887
のれん償却額	1,034	744
減損損失	1,115	—
固定資産除却損	209	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,903	△2,193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	318	△496
受取利息及び受取配当金	△1,164	△1,647
支払利息	929	639
持分法による投資損益 (△は益)	217	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	15,854	9,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,659	△9,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,912	△10,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△836	△759
前受金の増減額 (△は減少)	1,028	4,407
その他	4,369	2,271
小計	19,333	12,530
利息及び配当金の受取額	1,431	1,904
利息の支払額	△939	△621
法人税等の支払額	△15,067	△5,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,757	8,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,693	△6,885
有形固定資産の売却による収入	2,404	42
定期預金の預入による支出	△55	△21,001
定期預金の払戻による収入	17,218	18,056
投資有価証券の取得による支出	△154	△553
投資有価証券の売却及び償還による収入	56	93
無形固定資産の取得による支出	△618	△439
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△90	234
その他	150	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,218	△10,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△308	1,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△913	△837
長期借入れによる収入	54	1,570
長期借入金の返済による支出	△7,049	△6,098
少数株主からの払込みによる収入	1,506	389
配当金の支払額	△4,129	△4,651
少数株主への配当金の支払額	△12	△944
その他	△68	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,920	△9,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	1,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,154	△10,275
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	58,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	2,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,486	50,899

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,074	43,247	81,986	234,308	8,214	242,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	2,979	1,434	4,435	864	5,299
計	109,095	46,226	83,421	238,743	9,079	247,822
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,703	△ 2,531	7,644	10,815	△ 707	10,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,815
「その他」の区分の利益	△ 707
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	△ 323
四半期連結損益計算書の営業利益	10,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	179,765	18,716	16,543	24,932	2,565	242,522



## 4. 参考資料

## 平成26年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## 【ポイント】第1四半期の最高益を更新\*。第2四半期累計予想を上方修正

\* 平成17年3月期の四半期決算開示開始以降

## (1) 全社業績

## ① 第1四半期実績

(億円、%)

[参考]

	26年3月期 1Q実績	25年3月期 1Q実績 ※1	増減(率)
売上高	2,425	2,598	△173 (△6.7)
営業利益	100	57	42 ( 74.8)
経常利益	125	44	81 ( 185.6)
四半期純利益	68 ※2	20	48 ( 239.9)

24年1～3月 海外連結子会社実績
377
5
1
△0

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から6月30日の6ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

## ② 第2四半期累計予想

	26年3月期 2Q累計予想	25年3月期 ※3 2Q累計実績	増減(率)
売上高	5,280[ 5,200]	5,160	119 ( 2.3)
営業利益	330[ 315]	250	79 ( 31.9)
経常利益	345[ 305]	225	119 ( 53.1)
四半期純利益	180[ 150]	128 ※2	51 ( 40.5)

注:[ ]内は25年4月26日発表の従来予想数値

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の実績を反映

## (2) カンパニー別業績

## ① 第1四半期実績

	26年3月期1Q実績		25年3月期1Q実績※4		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,090	57	1,061	44	29 ( 2.8)	12 ( 28.3)
環境・ライフライン	462	△25	452	△30	10 ( 2.2)	5 ( — )
高機能プラスチック	834	76	1,046	51	△212 (△20.3)	25 ( 49.8)
その他事業	90	△7	92	△6	△1 (△1.7)	△0 ( — )
消去又は全社	△52	△0	△53	△1	0 ( — )	0 ( — )
合計	2,425	100	2,598	57	△173 (△6.7)	42 ( 74.8)

※4 海外連結子会社については、24年1月1日から6月30日の6ヶ月間の実績を反映

[参考: 24年1～3月海外連結子会社実績]

	売上高	営業利益
住宅	—	—
環境・ライフライン	48	△6
高機能プラスチック	326	12
その他事業	1	△0
消去又は全社	△0	△0
合計	377	5

## ② 第2四半期累計予想

	26年3月期2Q累計予想		25年3月期2Q累計実績※5		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,430[ 2,430]	190[ 190]	2,317	168	112 ( 4.9)	21 ( 12.8)
環境・ライフライン	1,090[ 1,090]	5[ 5]	999	△19	90 ( 9.1)	24 ( — )
高機能プラスチック	1,700[ 1,620]	150[ 135]	1,776	111	△76 (△4.3)	38 ( 34.3)
その他事業	200[ 200]	△10[△10]	189	△8	10 ( 5.3)	△1 ( — )
消去又は全社	△140[ △140]	△5[ △5]	△123	△1	△16 ( — )	△3 ( — )
合計	5,280[ 5,200]	330[ 315]	5,160	250	119 ( 2.3)	79 ( 31.9)

注:[ ]内は従来予想数値

※5 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の実績を反映

**(3) 全社概況**

◆国内事業は住宅関連を中心に拡大する需要を着実に獲得

◆グローバル戦略事業は競争力のある事業・製品が伸長。為替効果も追い風

**(4) カンパニー別概況****【住宅】**

**良好な市場環境を背景に住宅・住環境事業とも増収・営業増益。第1四半期の最高益更新**

- ◆住宅事業
  - ・「進・スマートハイム」を中心に環境、経済性、高性能等先進性を訴求し受注棟数が伸長(前年同期比111%)
  - ・キレイな空気と暮らす健康補助住宅「ドクターズ・エアーモデル」を発売(4月)
- ◆住環境事業
  - ・バスコア・キッチン等の重点商材、改装等の受注が順調に推移し、売上高が伸長(前年同期比106%)
- ◆2Q
  - ・住宅受注棟数は、2Q(7～9月)は前年同期比116%、2Q累計(4～9月)は同114%を計画
  - ・次世代ゼロエネルギー住宅「ミライ・クラス」シリーズ発売(7月)
  - ・タイ量産工場の稼働と新製品を足掛かりに拡販に注力

**【環境・ライフライン】**

**堅調な内需を着実に獲得。欧州管路更生事業は長引く景気低迷下、構造改革を推進中**

- ◆国内
  - ・好調な住宅着工、公共事業に伴う需要増により売上高は民需・官需とも堅調に推移
  - ・三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受けが売上増に寄与
- ◆海外
  - ・米国のプラスチックシート事業は、堅調な航空機需要により順調に推移
  - ・中国で水インフラ分野の公共事業の堅調な需要を着実に獲得
  - ・欧州での長引く景気低迷の中で、管路更生事業の構造改革を推進中
- ◆2Q
  - ・住宅着工の本格化を受けて、塩化ビニル管等の関連商品の需要拡大を見込む
  - ・ベトナムの大手プラスチックメーカーと業務提携を開始(7月)。バリューチェーン展開進捗

**【高機能プラスチック】**

**車両、IT分野の市況回復および為替等の環境改善により増収・営業増益。第1四半期の最高益更新**

- ◆車両
  - ・米国の需要や為替等の環境改善を受けて、高機能中間膜を中心に好調に推移
- ◆IT
  - ・スマートフォンやタブレット等モバイル端末向け製品(微粒子群、テープ、ITOフィルム等)の需要拡大を受けて好調に推移
- ◆メディカル
  - ・検査薬、機器等の国内製品の海外展開によるシナジーが発現。売上高はほぼ前年同期並み
- ◆2Q
  - ・アジア輸出向け塩素化塩ビ樹脂の生産設備の立ち上げに注力
  - ・車両分野では引き続き、高機能中間膜と射出成型品の海外拡販を見込む